

# 四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 2018年4月1日  
至 2018年6月30日

株式会社SUBARU

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)
【会社名】	株式会社SUBARU
【英訳名】	SUBARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 知美
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03-6447-8825
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 齋藤 勝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03-6447-8825
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 齋藤 勝雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	814,010	709,227	3,232,695
経常利益 (百万円)	119,273	60,097	379,934
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	82,326	45,463	220,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	85,354	58,838	206,042
純資産額 (百万円)	1,495,531	1,564,629	1,561,023
総資産額 (百万円)	2,781,207	2,860,625	2,866,474
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	107.38	59.30	287.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	54.4	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,060	26,015	366,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,371	△30,049	△150,711
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△88,414	△83,742	△170,937
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	746,684	694,434	765,591

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会計方針等を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）および（追加情報）」に記載のとおりであります。また、以下の前年同四半期の売上高につきましては、遡及適用後の数値で比較・分析を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の減少などにより、7,092億円と前年同期比1,048億円（12.9%）の減収となりました。

利益面につきましては、自動車売上台数の減少および諸経費等の増加などにより、営業利益が576億円と前年同期比618億円（51.8%）の減益となり、経常利益につきましても、601億円と前年同期比592億円（49.6%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、455億円と前年同期比369億円（44.8%）の減益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (利益率)	為替レート
2019年3月期第1四半期	709,227	57,576 (8.1)	60,097 (8.5)	45,463 (6.4)	108円/米ドル 131円/ユーロ
2018年3月期第1四半期	814,010	119,344 (14.7)	119,273 (14.7)	82,326 (10.1)	112円/米ドル 122円/ユーロ
増減	△104,783	△61,768	△59,176	△36,863	
増減率	△12.9	△51.8	△49.6	△44.8	

当第1四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高				セグメント利益			
	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減	増減率	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減	増減率
自動車	771,442	672,949	△98,493	△12.8	116,790	55,236	△61,554	△52.7
航空宇宙	33,942	32,984	△958	△2.8	1,815	1,550	△265	△14.6
その他	8,626	3,294	△5,332	△61.8	1,227	702	△525	△42.8
調整額	—	—	—	—	△488	88	576	—
合計	814,010	709,227	△104,783	△12.9	119,344	57,576	△61,768	△51.8

（注）1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

#### ① 自動車事業部門

国内につきましては、「インプレッサ」および「SUBARU XV」の新型車効果が一巡したことに加え、「フォレスター」が全面改良の直前であったことなどにより、売上台数は2.9万台と前年同期比1.2万台（28.5%）の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場であります北米を中心に「クロストレック（日本名：SUBARU XV）」の販売が好調に推移したものの、「フォレスター」などの販売が減少したことにより、売上台数は20.9万台と前年同期比2.2万台（9.5%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は23.8万台と前年同期比3.3万台（12.3%）の減少となり、売上高は6,729億円と前年同期比985億円（12.8%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、552億円と前年同期比616億円（52.7%）の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の地域別の連結売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減	増減率
<b>国内合計</b>	<b>4.0</b>	<b>2.9</b>	<b>△1.2</b>	<b>△28.5</b>
登録車	3.3	2.3	△1.0	△31.2
軽自動車	0.7	0.6	△0.1	△16.4
<b>海外合計</b>	<b>23.1</b>	<b>20.9</b>	<b>△2.2</b>	<b>△9.5</b>
北米	18.9	16.6	△2.4	△12.6
欧州・ロシア	1.0	1.8	0.8	75.6
豪州	1.4	1.1	△0.3	△22.9
中国	0.8	0.3	△0.5	△57.8
その他地域	0.9	1.1	0.2	23.4
<b>総合計</b>	<b>27.1</b>	<b>23.8</b>	<b>△3.3</b>	<b>△12.3</b>

## ② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、新多用途ヘリコプター「UH-X」の契約に基づく開発本格化およびその他の研究開発契約が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

民間向け製品では、「ボーイング777」の生産が減少したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は330億円と前年同期比10億円（2.8%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、16億円と前年同期比3億円（14.6%）の減益となりました。

## ③ その他事業部門

売上高は33億円と前年同期比53億円（61.8%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、7億円と前年同期比5億円（42.8%）の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆8,606億円と前期末に比べ58億円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の減少662億円、有形固定資産の増加304億円、仕掛品の増加152億円、商品及び製品の増加145億円などです。

負債につきましては、1兆2,960億円と前期末に比べ95億円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少315億円などです。

純資産につきましては、1兆5,646億円と前期末に比べ36億円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加147億円、利益剰余金の減少98億円などです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,944億円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は260億円（前年同四半期連結累計期間は1,411億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益616億円、法人税等の支払471億円などです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は300億円（前年同四半期連結累計期間は384億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）284億円などです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は837億円（前年同四半期連結累計期間は884億円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払537億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）197億円、短期借入金の減少99億円などです。

(4) 経営方針、経営戦略等

当社は、「安心と愉しさ」の提供を通じて、お客様から共感され、信頼していただける存在となることを目指して、新たな中期経営ビジョン「STEP」を策定し、2018年7月10日に公表いたしました。

新中期経営ビジョン「STEP」では、当社の“不変の経営理念”である、「お客様第一を基軸に『存在感と魅力ある企業』を目指す」の下、2017年の創業100年を機に掲げた“ありたい姿”である、「モノをつくる会社から笑顔をつくる会社へ」に向けた“2025年ビジョン”として、次の3項目を掲げ、取り組んでまいります。

1. 個性を磨き上げ、お客様にとってDifferentな存在になる
2. お客様一人一人が主役の、心に響く事業活動を展開する
3. 多様化する社会ニーズに貢献し、企業としての社会的責任を果たす

新中期経営ビジョン「STEP」の取り組みの全体像は、以下のとおりであります。

0	“Change the Culture” 組織風土改革	「正しい会社」をつくる活動の加速 風土改革に向けた持続的な取り組み		
		モノづくり	販売とサービス	新たなモビリティ領域
1	会社の質の向上	品質改革	お客様接点の質向上	アライアンスの強化
2	強固なブランドの構築	もっと安心、 もっと愉しく	「愛されるクルマ」から 「愛されるクルマ+ ブランド+人々」へ	コネクトを活用した 新価値創出
3	集中戦略を軸とした 持続的成長	SUBARUづくりの 刷新	米国5%シェア挑戦と 世界各地域の着実な成長	新技術・新ビジネスの 創出へのチャレンジ

また、2019年3月期から2021年3月期の3カ年の連結収益につきましては、売上高は10兆円、営業利益は9,500億円、営業利益率は9.5%を計画しております。

なお、当社は株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けております。自己資本比率は50%を確保し、また、ネットキャッシュは2月商分を下限としたうえで、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、すべてのステークホルダーに対してバランスの良い利益還元を配分を行います。株主還元につきましては配当を主とし、継続的・安定的な還元を重視いたします。2019年3月期から2021年3月期は、年間配当144円をベースとし、キャッシュフローに応じて自己株式取得を機動的に実施いたします。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、28,116百万円であります。

(7) 生産の実績

当第1四半期連結累計期間における自動車セグメントの国内生産につきましては、「SUBARU XV」が増加したものの、「フォレスター」などが減少したことにより、前年同期を下回りました。また、海外生産につきましては、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (S I A) において、新型車「アセント」の生産を開始したものの、「インプレッサ」の新型車効果が落ち着いたことにより、前年同期を下回りました。以上の結果、国内と海外の生産台数の合計は241,485台と前年同期比12.4%の減少となりました。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	769,175,873	769,175,873	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	769,175,873	769,175,873	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	—	769,175,873	—	153,795	—	160,071

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,055,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,412,700	7,664,127	同上
単元未満株式	普通株式 308,173	—	同上
発行済株式総数	769,175,873	—	—
総株主の議決権	—	7,664,127	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SUBARU	東京渋谷区恵比寿 1丁目20-8	2,055,000	—	2,055,000	0.27
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2丁目24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,055,000	400,000	2,455,000	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11]（三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口）名義分）に拠出したものであります。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,397	800,943
受取手形及び売掛金	155,247	138,420
リース投資資産	17,120	16,527
有価証券	242,573	140,810
商品及び製品	202,435	216,913
仕掛品	52,307	67,540
原材料及び貯蔵品	42,448	53,264
短期貸付金	185,364	186,287
その他	107,893	109,210
貸倒引当金	△340	△343
流動資産合計	1,770,444	1,729,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	207,133	211,511
機械装置及び運搬具（純額）	169,814	192,541
土地	184,339	183,848
賃貸用車両及び器具（純額）	18,638	38,350
建設仮勘定	55,908	26,672
その他（純額）	67,276	80,539
有形固定資産合計	703,108	733,461
無形固定資産		
その他	28,293	27,445
無形固定資産合計	28,293	27,445
投資その他の資産		
投資有価証券	113,465	115,690
退職給付に係る資産	82	424
繰延税金資産	139,171	137,232
その他	115,273	120,196
貸倒引当金	△3,362	△3,394
投資その他の資産合計	364,629	370,148
固定資産合計	1,096,030	1,131,054
資産合計	2,866,474	2,860,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,137	312,401
電子記録債務	64,863	66,494
短期借入金	22,082	12,196
1年内返済予定の長期借入金	42,982	17,313
未払法人税等	45,372	13,849
未払費用	255,914	232,955
賞与引当金	24,131	36,318
製品保証引当金	34,743	38,318
工事損失引当金	160	92
事業終了損失引当金	3,098	2,959
エアバッグ関連損失引当金	64,711	64,711
その他	172,813	219,995
流動負債合計	1,051,006	1,017,601
固定負債		
長期借入金	21,138	27,155
繰延税金負債	2,466	2,605
製品保証引当金	35,801	36,994
役員退職慰労引当金	447	403
退職給付に係る負債	19,337	21,094
その他	175,256	190,144
固定負債合計	254,445	278,395
負債合計	1,305,451	1,295,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,197	160,197
利益剰余金	1,283,539	1,273,770
自己株式	△7,054	△7,054
株主資本合計	1,590,477	1,580,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,038	5,896
為替換算調整勘定	△36,193	△21,473
退職給付に係る調整累計額	△10,136	△9,604
在外子会社のその他退職後給付調整額	1,658	1,724
その他の包括利益累計額合計	△37,633	△23,457
非支配株主持分	8,179	7,378
純資産合計	1,561,023	1,564,629
負債純資産合計	2,866,474	2,860,625

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	814,010	709,227
売上原価	597,078	549,676
売上総利益	216,932	159,551
販売費及び一般管理費	97,588	101,975
営業利益	119,344	57,576
営業外収益		
受取利息	1,161	2,310
受取配当金	365	277
持分法による投資利益	174	—
為替差益	5,685	9,961
その他	190	1,847
営業外収益合計	7,575	14,395
営業外費用		
支払利息	392	224
持分法による投資損失	—	59
デリバティブ評価損	6,483	10,674
その他	771	917
営業外費用合計	7,646	11,874
経常利益	119,273	60,097
特別利益		
固定資産売却益	115	755
投資有価証券売却益	92	2,115
その他	14	368
特別利益合計	221	3,238
特別損失		
固定資産除売却損	1,219	1,277
その他	57	496
特別損失合計	1,276	1,773
税金等調整前四半期純利益	118,218	61,562
法人税等合計	35,726	16,821
四半期純利益	82,492	44,741
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	166	△722
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,326	45,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	82,492	44,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	941	△1,142
為替換算調整勘定	1,263	14,751
退職給付に係る調整額	625	532
在外子会社のその他退職後給付調整額	3	66
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△110
その他の包括利益合計	2,862	14,097
四半期包括利益	85,354	58,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,125	59,639
非支配株主に係る四半期包括利益	229	△801



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,218	61,562
減価償却費	23,075	24,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	36
受取利息及び受取配当金	△1,526	△2,587
支払利息	392	224
固定資産除売却損益 (△は益)	1,104	522
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△51	△1,961
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,338	△247
売上債権の増減額 (△は増加)	15,933	16,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,424	△35,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,286	△8,568
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,885	△26,724
その他	37,041	42,783
小計	155,251	71,001
利息及び配当金の受取額	1,509	2,386
利息の支払額	△479	△296
法人税等の支払額	△15,221	△47,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,060	26,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	152	4,056
有価証券の取得による支出	△52,676	△27,782
有価証券の売却による収入	54,254	21,754
固定資産の取得による支出	△34,006	△31,077
固定資産の売却による収入	502	2,629
投資有価証券の取得による支出	△13,337	△14,553
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,867	14,513
貸付けによる支出	△32,664	△29,496
貸付金の回収による収入	30,431	29,893
その他	106	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,371	△30,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,358	△9,916
長期借入れによる収入	3,400	7,900
長期借入金の返済による支出	△41,780	△27,553
配当金の支払額	△54,011	△53,695
その他	△381	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,414	△83,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	637	16,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,912	△71,157
現金及び現金同等物の期首残高	728,616	765,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△534	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,690	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 746,684	※1 694,434

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(会計方針の変更等)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(会計方針の変更)	(売上高の計上方法の変更) 当社グループは、従来、販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しております。 この会計方針の変更は、当社グループを取り巻く経営環境において、販売奨励金が増加傾向にあることから、取引実態を改めて精査したところ、取引条件の決定時に販売奨励金が考慮され、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられること、及び業務プロセスやシステム構築など経営管理体制が整ったことに伴い、売上高から控除して計上する方法が当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書の売上高および販売費及び一般管理費はそれぞれ40,760百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び主要な国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から一部の有形固定資産について定額法に変更しております。 この会計方針の変更は、近年、車種のラインナップ強化とフルモデルチェンジ・新商品の間断ない投入により、発売時以降も販売台数が安定化する傾向にあり、また、生産設備の複数車種への汎用化を進めていることから、今後は耐用年数にわたり長期安定的に稼動する傾向になると見込まれるため、当該設備の償却費を耐用年数にわたって均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

(1) 連結会社以外の者の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
スバル カナダ インクの取引先	22,207百万円	スバル カナダ インクの取引先 19,899百万円
従業員	7,407百万円	従業員 7,214百万円
その他	181百万円	その他 235百万円
計	29,795百万円	計 27,348百万円

(2) その他の偶発債務

前連結会計年度 (2018年3月31日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については計上しております。しかしながら、今後新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度 (2018年6月30日)

2016年5月4日のタカタ株式会社の米国子会社とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との修正合意内容、2016年5月27日の国土交通省の「タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールの拡大スケジュールについて」及びこれら両当局からの要請を踏まえたその他地域(中国及び豪州他)における対応方針に基づいたタカタ製エアバッグインフレーターに関する市場措置範囲拡大に伴う費用について、金額を合理的に見積ることができる費用については計上しております。しかしながら、今後新たな事象の発生等により追加的な計上が必要となる可能性があります。

## 2 手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
輸出手形割引高	1,891百万円	2,278百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	732,128百万円	800,943百万円
有価証券	265,789百万円	140,810百万円
小計	997,917百万円	941,753百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△152,189百万円	△154,728百万円
現金同等物以外の有価証券	△99,044百万円	△92,591百万円
現金及び現金同等物	746,684百万円	694,434百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 第86期 定時株主総会	普通株式	55,230	72.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 第87期 定時株主総会	普通株式	55,233	72.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	771,442	33,942	805,384	8,626	814,010	—	814,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	763	—	763	5,025	5,788	△5,788	—
計	772,205	33,942	806,147	13,651	819,798	△5,788	814,010
セグメント利益	116,790	1,815	118,605	1,227	119,832	△488	119,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	672,949	32,984	705,933	3,294	709,227	—	709,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	698	798	1,496	5,563	7,059	△7,059	—
計	673,647	33,782	707,429	8,857	716,286	△7,059	709,227
セグメント利益	55,236	1,550	56,786	702	57,488	88	57,576

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(売上高の計上方法の変更)

「(会計方針の変更等)」に記載のとおり、売上高の計上方法の変更は遡及適用しております。これにより、前第1四半期連結累計期間における「自動車」の売上高が40,760百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更等)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しておりますが、影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	107円38銭	59円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	82,326	45,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	82,326	45,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	766,685	766,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社SUBARU  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀敏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUBARUの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUBARU及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。